

平成27年度第2回秋田県社会教育委員の会議要旨

I 日 時 平成27年10月26日(月) 午後1時30分～午後3時30分

II 場 所 県庁第二庁舎4階 高機能会議室

III 出席者 委員：今泉委員 大河委員 大滝委員 加藤委員(議長)
小池委員(副議長) 小玉委員 佐藤委員 新屋敷委員
高橋委員 中川委員 松田委員
事務局：沢屋生涯学習課長 小玉副主幹(兼)班長
村井社会教育主事 片岡社会教育主事 柏木社会教育主事
森川社会教育主事 糸田社会教育主事

IV 会議内容

1 開 会

2 生涯学習課長あいさつ

3 議 事

(1) 説明 来年度の新規事業について

(事務局から説明)

「学校・家庭・地域連携総合推進事業」

「大人が支える！インターネットセーフティの推進」

「秋田の魅力発信！山村留学推進事業」

- ・いずれも、学校を核にしなが、人材育成につなげていく事業である。
- ・県としては、状況が変化していくものについては、フォローアップして対応しているということか。
 - 5年程度での目標設定をし、必然的に指標が示されるものである。実態に応じて目標を設定し、PDCAサイクルは5年を一つのスパンとして行われている。
- ・インターネットセーフティのスマホ断ちキャンプについて、ネット依存傾向がある子どもが対象ということだが、どうやって対象者を探す形になるのか。
 - 国で行っているモデル事業でも、周知の仕方が一番課題になると言われている。秋田県版を考えるにあたり、県の医師会や養護教諭研究会と懇談したところ、県内でも入院しながら治療している子どもが出始めているとのこと。ネット依存は、ネットだけの問題でなく、家庭での保護者との関係や、学校における他者との関係が大切であり、団体と連携しながら、直接声をかけていきたい。
- ・あまりスマホ断ちを強調すると周りの目を気にしてしまう。地域ぐるみや、家庭も巻き込んだ自然体験を取り入れるなど、オブラートに包んだ形がよいかもしれない。
 - どのくらいの子どもにどのように声をかけていくか、フォローアップも合わせて行う予定だが、家族や地域の方、サポートする学生などとの関わりも含めて見定めてい

く。

- ・学校で時間制限などの決まりを作っても、親が際限なく使っていれば子どももルールを守れない。県内にも例があるので危惧している。プライベートなこともあると思うが、過去の事例を参考にしながら進めてほしい。
- ・インターネットセーフティについて、心配なのは、あまり関心がない家庭である。熱心な家庭から全体に広がるように、養成した人材を、学校とうまくリンク付けし、学んだことを学校現場で生かせるようなガイドラインや、モデルになるものがあればよい。
 - その足がかりとして、来年度から指導者養成を開始する、詳しくなったところで止まらず、行動に移すための取組になる。いずれはそういった人たちが家庭教育支援チームの一員としても活躍できるように、市町村でも考えていただきたい。
- ・市町村の取組イメージについて、統括コーディネーターを配置したいということだが、各事業の関係者をネットワーク化して、情報交換しながらよいところを取り入れるイメージで考えていいのか。
 - 統括コーディネーターはこの事業のポイントである。各コーディネーターが単体で動いていたものをチーム化して、地域全体を動かしていく。日常的な学校支援、放課後支援、家庭教育支援、週末支援などをトータルして、地域住民を巻き込みながら進めていく。
 - 市町村の社会教育指導員のような人であれば、学校教育と社会教育の両方が分かるので、そういう人に統括してもらえれば、場合によっては学校を訪問して現状を見ながら進めていける。また、コミュニティ・スクールが導入されているのであれば、コーディネーターが地域との橋渡し役になれるのではないかと考えている。
 - 県としては国の動向に関わらず、5年はやっていきたいと考えている。将来性を見て取り組んでいきたい。
- ・県の取組のイメージとして、周知や人材育成は分かるが、協議会というのは、地域単位でのものか、県全体でのものか。
 - 運営協議会は県で主管していく会議であり、現状では県の全域から委員をお願いし、意見をいただく形である。地域連携協議会は、県北、中央、県南の3地域で行うものである。地域に応じて、それぞれの課題について話し合うものであり、教育事務所が主管する。
- ・統括コーディネーターが肝心ということだが、色々な会議で顔ぶれが一緒なので、コーディネーターがしっかり統括することで、地域は動きやすくなる。
- ・ネットは低年齢化しており、小学生でも機器を持っている子が多い。持っていないといじめられるということで買う親もいる。学習会に参加できない親ほど依存している例もある。子どもは学校で学ぶことで危機感をもっても、家庭に危機感がないので話題にならないこともある。そうした家庭に切り込むため、幼保小中高で連携して取り組んでほしい。
- ・各学校の実状が違う中で、放課後子ども教室でも、わくわく土曜教室でも、コーディネーターが機能して、きめ細かく様々な取組が行われている。市町村の生涯学習課が中心となつていないでいる。
- ・統括コーディネーターの役割は何かと考えたとき、各事業のコーディネーターは学区内の様々な実状の中で動いており、その中で機能していくことが大切なので、コーディネーターの支援や相談ができる方ととらえた。統括コーディネーターが一人で全体を掌握して動かすも

のではないという考え方でよいか。相談係的な立ち位置で、それぞれがうまくいくために統括するという捉え。

→ 統括コーディネーターの役割にはふたつの面がある。相談係的な役割がひとつ。また、現状で漏れているところに光を当ててほしいというのがひとつ。放課後子ども教室をがんばっているところに学校支援地域本部も薦めるなど、地域住民の関わりを広めていく役割も考えている。それぞれの良さを広げ、抜けているところをカバーしていく役目や、各担当コーディネーターの間や教育委員会との橋渡しをする役目もある。市町村の実情に応じた役割を持たせることが可能である。

- ・コーディネーターが学校と密接に連絡調整しながら活動しているところに、市町村の生涯学習課や公民館も関わり、活動のサポートや様々な事業の展開を心掛けている。
- ・社会教育委員やコーディネーターのスーパーバイザー的な立ち位置の人がいると、さらに連携が進むと感じている。ネットワーク化の部分も、スーパーバイザーがいればもっと進むと感じる。

(2) 協議 【テーマ】 これからの社会教育行政の在り方について

視点1 学校教育・家庭教育・社会教育の更なる連携・協働

視点2 多様な主体（他部局、企業、NPO等）との連携

- ・学校が放課になってから、子どもが放課後子ども教室に行く途中で事故にあった場合、責任の所在が課題となっているという事例があった。保険を学校が対応するのか、児童館が対応するのかなど、細かい部分では、どこかが主体となってやらなければならないので、現実的な面から、協力できる所を協力するという形になる。全ての子どもが、必要なときには通えるようにしておくという考え方が必要である。
- ・以前は学校に行くのは敷居が高いという思いが地域住民にあったのが、気軽に学校に行けるということが地域に広がれば裾野が広がっていく。理想と現実を合わせる形で段階的に進めるというところを盛り込みたい。
- ・責任の所在は大切なところ。事故の時の責任というのがボランティア活動のハードルを高くしている可能性もある。企業もCSR活動などをやっているが、何かあったときにすべて面倒を見てくれるわけではないので、難しいところである。
- ・連携・協働という、お互いのメリットになるというイメージがあり、そこを中心に考えると、「あそこと一緒にやろう」という考えになり、つながっている。いかに今あるものを活用して持続していけるかという仕組みを考えていく必要がある。イベントなど、いろいろな主催団体が同じようなことをしているが、市民からするとどこが主催でも関係ない。
- ・コーディネーターチームという仕組みの中でつながり、ネットワークができていく。さらに情報を発信しながら様々な主体とつながっていくことで、なかなか行事に参加できない、参加してくれない人にも伝えられるようにしたい。例えば、地域サポーター養成講座の受講者がフェイスブックで楽しそうだと思えることを発信し、「いいね」が広がるなど、情報化社会をうまく使って仕組みを作ることも考えられる。また、学習発表会に来た時に、危険性の話をするなど、参加しなければならない機会にも切り込んでもらいたい。
- ・すでに連携段階でなく、現実として教育委員会と首長部局が同じ土俵で一つの事業をするというように、グループ化ができていくものもある。様々なセッションが行事を実施する際に、

対象の子どもを奪い合うことのないように、事前に調整しながら一緒にやろうという機運を醸成することも大事になってくる。このような動きが出てきているが、普段の学校と行政の関わりの中でどう位置づけるのかが課題である。学校教育と生涯学習の中で、やっていることが被ってきている実状において、それだけマンパワーの必要性が叫ばれている。

- ・市町村においては、社会教育主事として現場で活躍してもらいたいと考え、社会教育主事講習に職員を派遣したが、翌年異動になってしまうケースも多く、首長部局と教育委員会との連携・融合が求められているところである。
- ・毎年地域のニーズを探って検証し、新しいことを取り入れている熱心な地域もあるが、例年通りに維持、継続することに力が入っている地域もあり、地域によって温度差が大きい。
- ・統括コーディネーターが、眠っている人材や地域資源を全体的な視野からうまく当てはめてコーディネートすることで、よりよい仕組みになると感じる。統括コーディネーターの育成については、県と市町村が足並みをそろえて取り組んでいくべきである。
- ・放課後子ども教室を学校の空き教室でやっている場合、子どもの怪我の責任については生涯学習課にあると規約の中で明記されている。しかし、何かあれば学校の職員も一緒になって動いている。何かあれば安全管理員がすぐ職員室に知らせるように仕組みもできている。
- ・キャリア教育を通じて、市内の店舗や企業がつながり、子どもも大人も元気になっている。地域に元気を発信する源としての学校ということ、継続していくことが一番の課題だと思っているので、地域の声を聞きながら、修正し続けることが大切である。
- ・放課後子ども教室と児童クラブを一緒に行っている市町村がある。利用するそれぞれの親の要望や、指導員の意識に違いはあるが、子どもには学校と同じようにみんなで集まって楽しく遊んでいる場として、両者に違いはない。話し合いを通して一体的に行うようにしたい。
- ・子どもたちが、動物の足跡や植物を見たり、集団生活をしたりする中で、リーダーシップを学んでいると感じる。迎えに来た保護者の方は、子どもたちの変容にすぐ気付くことができるが、学校とはどの程度連携ができているか。学校の先生方に、何らかの形で子どもの頑張りを伝えられれば、もっと学びが深まるのではないか。
- ・ボランティアの参加費や食事代など、担当が変わると方針が変わることもある。責任の所在という話もあったが、気軽に参加しやすい環境を整えてほしい。
- ・少ない子どもに、たくさんの体験をさせて育てたいという地域の願いはありがたいが、それは家庭で体験する機会が少ないということでもあり、家庭に力がないというのはさみしく感じる。
- ・地域では、子どもはたくさんの体験ができる恵まれた立場にいる。商工会、社会福祉協議会、民生委員、教育委員会などが、子ども達にいろいろな活動をさせている。しかし、同じようなことをあちこちでやっているのも、こういうのは一緒にできるようにしたい。
- ・子どもが頻繁に駆り出されているのは残念。忙しい子どもたちを、もっと豊かで余裕のある体験活動をさせながら育てたい。
- ・地域では、学校に来てくれるボランティアの発掘に行き詰まっている。延べ人数では多いが、実人数はだいぶ少なくなっている。市町村単独にこだわらず、近隣の市町村からも、広域的なボランティアを呼びかける必要がある。

- ・ボランティアが学校で活動していることを保護者に知ってもらうため、PTAの授業参観日や祖父母参観日を、ボランティアが活動している日に合わせることも一つの手段である。保護者の中には、今は忙しくてボランティア活動ができないが、いずれ手が空いたときに活動に協力する可能性がある。また、祖父母と一緒に地域の年中行事を行い、祖父母世代の人が学校に足を運びやすい工夫も大切である。
- ・連携を密にしていくと、双方向にメリットが生まれ、WIN-WINの関係になる。参加し合ってお互いに力を出し合い、連携を密にしていくことで、自然に融合されていくというのがコンセプトではないか。
- ・地域が元気になるためには縦の糸もあるが、生涯学習課は横の糸を紡ぐ役割であり、市民が自ずと参画できないと市町村は元気にならないと考えている。
- ・未来を担っていくのは子どもたちであり、学校を核とした人材作りが一番のねらいである。それを急がないと、秋田県が大変なことになると考えている。
- ・秋田県は学力ナンバーワンと言われているが、高校は人口流出装置になっているという考え方もある。そう考えると、小・中学生や、もっと小さい子どもに、住んでいるふるさとのよさを、大人がいかに伝えていくことができるかが大切であり、教えるためには大人も知る必要である。
- ・学校に関わっている大人は、年代を問わず増えており、若者も少しずつ力を貸してくれている。一番元気なのは高齢者であり、その経験や力を若者や親世代が受け継ぎ、子どもに伝えるサイクルを作っていく必要がある。
- ・生涯学習課は、高齢者が楽しみながらマンパワーを知る機会を提供し、活動を通して元気になった高齢者の力を学校に送り込んでいくというサイクルをつくっていききたい。
- ・市町村単独でなく、近隣市町村と一緒に課題を解決していく仕組みを作ることが必要である。スタイルとしては、講演あり、シンポジウムあり、トークセッションありで、これまでと形は変えないが、より広域的になり、地域間、世代間で交流するなど、内容の工夫も必要になってくる。
- ・中高生が地域の事業に関わり、参画したことで、地域と学校との壁は少しずつなくなってきている。また、社会教育主事がいれば学校と地域の潤滑油になる。仙台市では市民活動センターに派遣されている社会教育主事がおり、いろいろな事業を結びつける窓口になっている。そういう仕組みが秋田県にも必要だと思っている。

(3) その他

4 その他

- ・会議記録について
- ・次回の会議について

8 閉 会 (沢屋生涯学習課長あいさつ)